

夕張市財政再生計画の変更 (平成25年3月)の概要

- 昨年11月28日に夕張市の財政再生計画の変更に同意したが、その後に発生した新たな事情に早急に対応するため、歳入歳出年次総合計画のうち平成24年度及び平成25年度分の歳入・歳出額を変更するとともに、財政再生計画の着実な実行を図るため、その他財政の再生に必要な事項を変更するもの。
- 変更に伴い必要となる財源については、新たな歳入の確保及び歳出の抑制により対応することとしており、財政再生計画の主要部分である計画期間、財政再生の基本方針並びに財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額については変更はない。

I 財政再生計画の歳入・歳出額における主な内容

1 主な変更事項

平成24年度

(1) 地区内集約事業 (+49百万円)

人口規模に見合った集約型のコンパクトシティの形成を目指すため、入居者が点在している住宅の多い地区において、地区内での住宅の集約を進めることとし、集約住棟の長寿命化改善・福祉対応型改善工事を実施するとともに、住民の共同浴場の改修工事及び改修期間中の別の共同浴場への住民の移送を実施するもの。

(財源) 国支出金10百万円、一般財源39百万円

(2) 市道除雪費 (+28百万円)

今年度は例年より降雪量が増加しており、市道の除雪業務について出動回数の増加が見込まれることから、所要の経費を計上するもの。

(財源) 一般財源28百万円

(3) 新産業創造等事業助成 (▲99百万円)

企業等の設備投資に要する経費の助成を行うために計上したが、今年度の執行の見込みがないことから減額を行うもの。

(財源) 空知産炭地域総合発展基金収入▲99百万円

※ 変更が必要となる一般財源については、財政調整基金繰入金等により対応するため、財政再生計画の主要部分である計画期間等への影響はない。

平成25年度

(1) し尿処理場建設事業 (▲370百万円)

建設計画の見直しに伴い、事業の実施時期が変更されるため、当該年度の事業費を減額するもの。

(財源) 国支出金▲126百万円、地方債▲222百万円、一般財源▲22百万円

(2) 障害者自立支援事業 (+167百万円)

当初計画時点では見込めなかった利用者やサービスの増加に伴う給付費の増加に対応するもの。

(財源) 国支出金83百万円、道支出金41百万円、一般財源42百万円

(3) 市営住宅再編事業 (+121百万円)

市営住宅入居者の移転・退去の進展による除却可能住棟を除却するとともに、退去により可能となる建設工事を実施し、入居者の移転先となる住宅の維持補修を行うため、事業の変更・拡充を行うもの。

(財源) 国支出金43百万円、道支出金15百万円、地方債45百万円、一般財源17百万円

※ 変更が必要となる一般財源については、財政調整基金繰入金等により対応するため、財政再生計画の主要部分である計画期間等への影響はない。

2 性質別歳入・歳出の増減

【一般会計】

平成24年度

(1) 歳入

国・道支出金の増(+17百万円)、繰入金の増(+76百万円)、寄附金の増(+17百万円)、諸収入の減(▲99百万円)などにより11百万円の増

(2) 歳出

人件費の増(+9百万円)、物件費の増(+3百万円)、維持補修費の増(+29百万円)、扶助費の増(+10百万円)、建設事業費の増(+37百万円)、繰出金の増(+1百万円)、補助費の減(▲99百万円)、積立金の増(+17百万円)などにより11百万円の増

平成25年度

(1) 歳入

地方税の増（＋13百万円）、地方譲与税の減（▲8百万円）、地方交付税の減（▲274百万円）、国・道支出金の増（＋111百万円）、繰入金の増（＋147百万円）、地方債の増（＋172百万円）、その他の減（▲22百万円）により139百万円の増

(2) 歳出

人件費の増（＋3百万円）、物件費の増（＋50百万円）、維持補修費の増（＋33百万円）、扶助費の増（＋190百万円）、建設事業費の減（▲193百万円）、公債費の減（▲19百万円）、繰出金の減（▲10百万円）、その他の増（＋85百万円）により139百万円の増

【診療所事業会計】

平成25年度

(1) 歳入

繰入金の増などにより1百万円の増

(2) 歳出

補助費等の増により1百万円の増

Ⅱ その他財政の再生に必要な事項の変更

夕張市においては、平成24年度までに消防の広域化を図ることとしていたが、現時点において実施が見込まれない状況であることから、現状に合わせた計画本文の変更を行う。

- ・夕張市の消防組織については単独消防となっており、これまで国が定める市町村の消防の広域化に関する基本指針に基づき、南空知圏域（4市5町）において消防体制の整備及び確立のための調査・研究を実施してきたところであるが、今後も国の指針や道の推進計画を参考にしながら消防の広域化に関する検討を継続する中で、スケールメリットを生かした質の高い消防サービスの提供と消防行政の効率化を目指すものとする。